



統計から社会の実情を読み取る

第4回 都道府県の経済規模と所得水準

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。(財)国民経済研究協会常務理事研究部長を経て、現職。立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト(<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>)を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は「物流コストと日本の産業競争力」(学術誌『国民経済』、2004年)、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)等。



国内最大の経済規模は東京都の90兆円

都道府県の経済指標として、まず基本となるのは「経済規模」と「所得水準」である。今回は、最新の県民経済計算の結果数字から、この二つの指標を分かりやすく示すこととしよう。

都道府県別の県内総生産は、各国のGDPに相当するもので、ともに該当する地域の経済規模をあらわしている。そこで、中国に抜かれて世界第3位に転落したとは言え、国際的にはまだ経済大国の一つとされる日本の地方政府である都道府県について、それぞれ、世界のどの国のGDPに相当するのだろうかという視点から、各都道府県の県内総生産(2008年度)と同等のGDP(2008暦年)を有する国を日本地図に記載した地図グラフを作成し、それとともに、この地図グラフの元となった県内総生産及び各国GDPについて、大きい方から並べた棒グラフを掲げた(図1)。

国内最大の経済規模を有しているのは、首都を抱える東京都であり、県内総生産は90兆円で、全都道府県の合計である505兆円の17.8%を占めている。この経済規模は、ほぼ、韓国一

国の経済規模に匹敵している。

第2位は大阪府の38兆円であり、東京都の半分以下と大きく下回っているが、国等のレベルで比較すると、台湾の経済規模に匹敵している。第3位は、愛知県の34兆円であり、これはデンマークの経済規模と同等である。

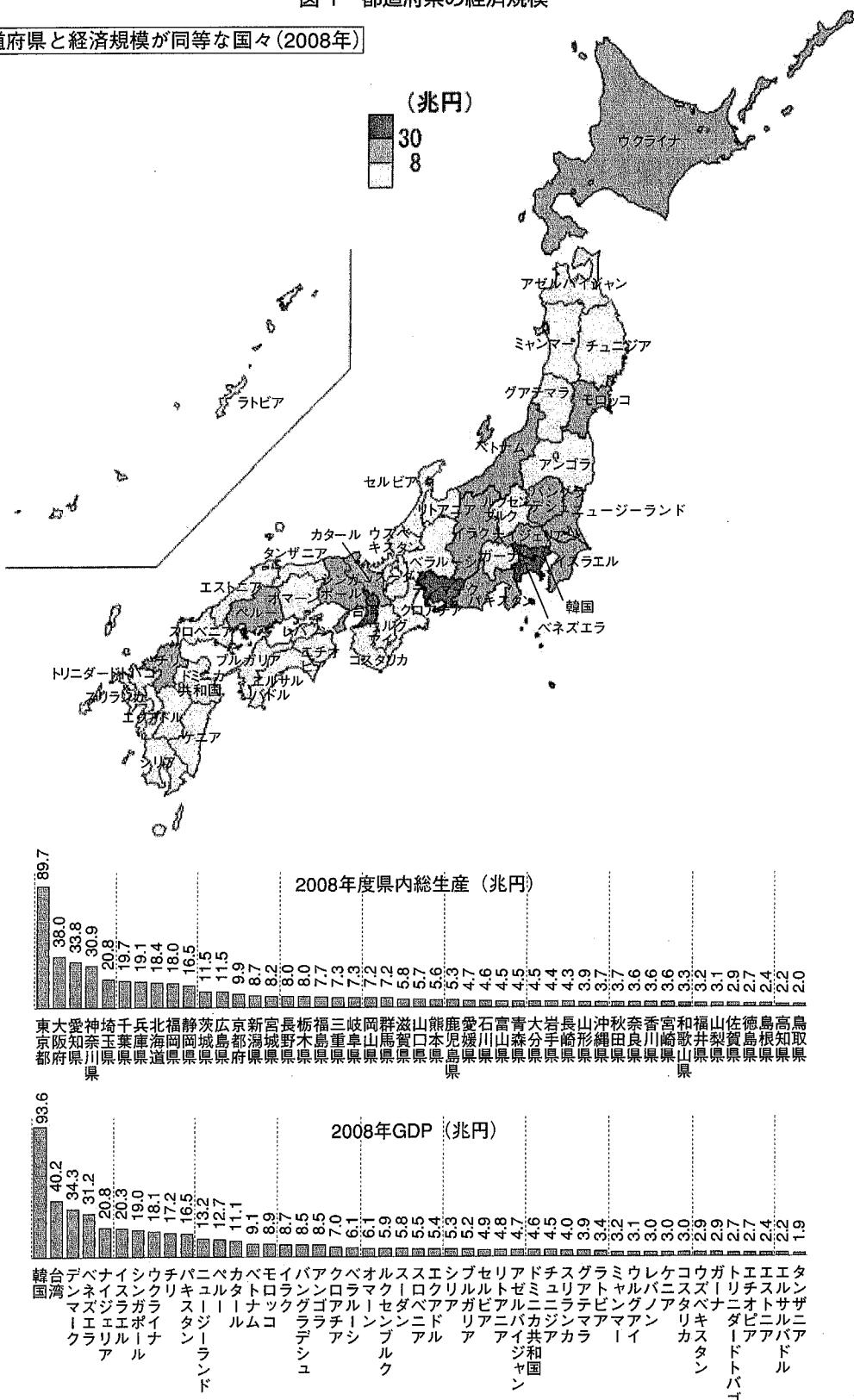
第4位は神奈川県(ベネズエラと同等)、第5位は埼玉県(ナイジェリアと同等)、第6位は千葉県(イスラエルと同等)、第7位は兵庫県(シンガポールと同等)であり、以上7位までの経済規模の累積は、全国の49.9%となっている。ほぼ3大都市圏に当たるこれら7都府県が、日本経済の半分を占めているのである。

都道府県の中で最も経済規模が小さいのは、鳥取県の2兆円であり、アフリカのタンザニアのGDPとほぼ同等である。

韓国、デンマーク、ニュージーランドといった馴染み深い国が日本の都道府県レベルの経済規模であり、また、日本より人口規模の大きなパキスタン、バングラデシュ、ナイジェリアなどだが、経済規模別には、それぞれ、静岡県、栃

図1 都道府県の経済規模

都道府県と経済規模が同等な国々(2008年)



注) GDPがほぼ同等の国を掲げた。なるべく多くの国を対照させるため、GDP順位を崩さない範囲で、同等国選定の幅を多少大きく取った。
GDP換算レートは、東京外為替市場におけるインターパンク直物中心相場の月中平均値の12カ月単純平均値(1ドル=100.46円)を用いた。国は暦年、都道府県は年度の計数。

資料) 内閣府「平成20年度県民経済計算」、IMF「World Economic Outlook Database: April 2011 Edition」

木県、埼玉県と同等であり、図1でみると、日本地図の中にはすっぽり収まってしまう姿に、日本経済のスケールの大きさがうかがわれる。

エコノミスト誌の「お得意」地図グラフ

英国エコノミスト誌は、東日本大震災で被災したルネサスエレクトロニクスの那珂工場が世界の自動車産業にとって不可欠のマイコン部品を生産しており、同工場の予想より早い稼働再開によって、グローバル経済の停滞が防がれたことを紹介し、「地方に分散している企業が、いかに重要な役割を果たしているかを、東京中心のエリート達はほとんど知らない」としている。そして、こうした局地的重要性（pocket dynamism）によって、北は北海道から南は沖縄まで、「一般に思われているより」日本の各地域の経済ポテンシャルはずっと大きくなっているとし、経済規模が同等の国を、表1のような対照で日本地図上に示している。

実は、エコノミスト誌は、すでに本年1月15

日号に米国各州の同等経済規模国（例えば、カリフォルニア経済はイタリア経済に匹敵）を地図上で図示しており、2月26日号では中国の各地域についても同様の地図グラフを掲載している。6月11日号掲載の地図グラフは、いわば同誌の「おはこ」とも言うべき手法を日本にも当てはめて、見栄えある誌面構成をねらったものなのである。しかし、日本人にとっては、関東、中部、中国といった地域名は、便宜的区分という色彩が強く、地方自治体である都道府県と比較すると、やはりピンと来る程度は劣ると言わねばならない。熊本県民は九州と同等のGDPの国より、熊本県と同等のGDPの国を知りたいだろう。そこで、今回は、エコノミスト誌のお得意手法を都道府県に当てはめて、本邦初登場の地図グラフとしたわけである。

地域間経済格差の推移

都道府県の経済規模は「県内総生産」で測られるが、所得水準は一般に「1人当たり県民所得」であらわされる。県民所得には、個人所得だけではなく、企業所得が含まれていることに注意が必要である。

2008年度の1人当たり県民所得は、上位1～5位は、東京都、愛知県、静岡県、神奈川県、大阪府の順である（図2）。上位5県の平均は、336万1千円である。

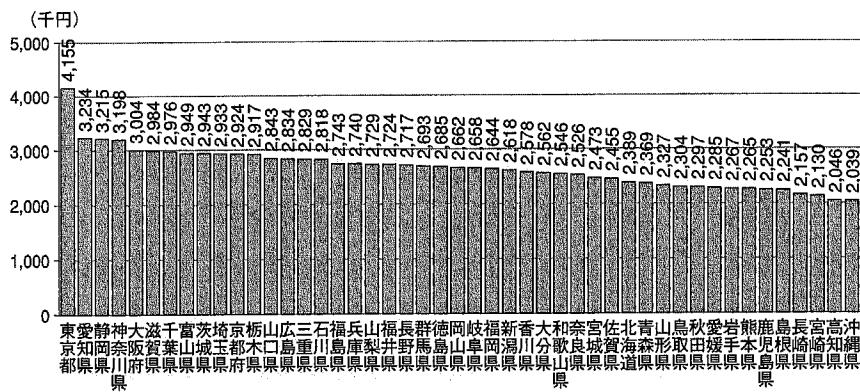
下の方から1～5位は、沖縄県、高知県、宮崎県、長崎県、島根県と主に西南方面の地域で構成されている。2008年度の下位5県の平均は212万円であり、上位5県の平均

表1 日本の各地方のGDPと同等の国（2008年）

北海道	東北	関東	中部	関西	中国	四国	九州	沖縄
ウクライナ	アルゼンチン	ロシア	韓国	オランダ	南アフリカ	ニュージーランド	ノルウェー	グアテマラ

資料)『The Economist』June 11th 2011

図2 1人当たり県民所得ランキング（2008年度）



資料) 内閣府「平成20年度県民経済計算」

はこれの 1.58 倍となっている。

都道府県間の所得格差の推移を、1人当たり県民所得の下位 5 県の平均値に対する上位 5 県の平均値の倍率の推移で見ることにする(図3)(ジニ係数で厳密に測るより実感が得られやすい点で、こちらを採用)。

高所得 5 県と低所得 5 県の間の所得格差は、1961 年の 2.18 倍から高度成長の時期における工場の地方分散などにより 1975 年の 1.58 倍へと縮小した。

その後、地域間格差はほぼ横ばいの状況となつたが、1980 年代後半のバブル経済の時期にはやや格差が拡大した。米国に迫られた公共投資基本計画(1990 年策定)に基づく内需拡大対策、そして、その後の景気対策としての地方への公共事業の重点配分が実施された結果、さらに地域間格差は低下し、2001 年には 1.57 倍と過去最低タイとなった。

ところが、その過程で、国、地方を通じた財政赤字は巨大な規模に膨れ上がり、小泉政権下では、公共事業抑制、行財政改革、地方分権改革など、「改革なくして成長なし」を合い言葉

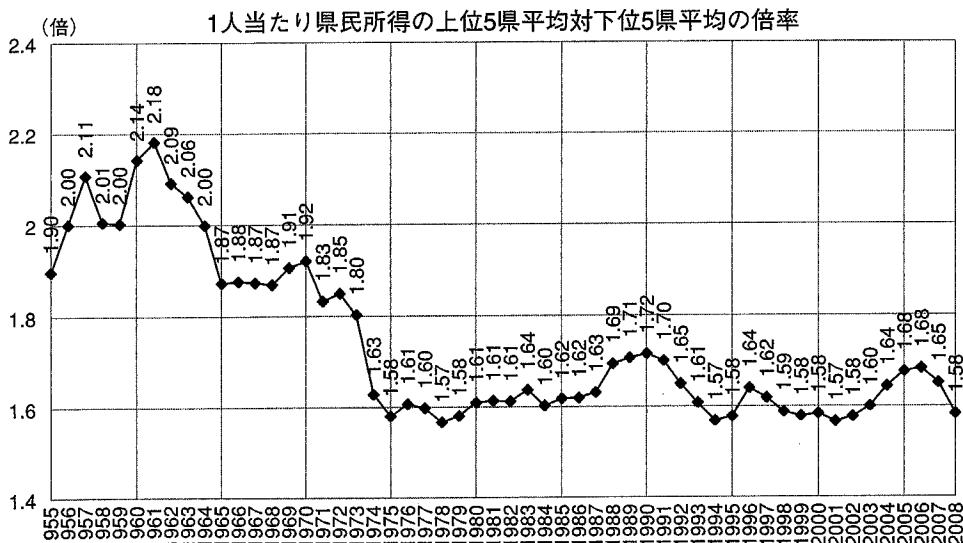
とした改革路線が本格化し、それに伴って、地域間格差も 5 年連続上昇し、2005 ~ 06 年には 1.68 倍へと上昇している。

2006 年 10 月に小泉政権が終わり、その後、格差是正が大きな風潮となり、小泉改革の修正が図られるようになった結果、2007 年には格差が縮小を始め、2008 年には 9 月のリーマンショック後の世界不況でさらに格差は縮小したのだった。

オイルショック後の 1974 年、バブル崩壊後の 1992 年、そしてリーマンショック後の 2008 年と景気の大きな後退局面では、常に、地域格差が縮小しているのが印象的である。経済情勢に伴うこうした地域間格差の循環変動は、不況期には、それまで好況をリードしていた所得上位地域の経済が落ち込み、同時に不況に陥った地域に対して財政的テコ入れが行われるからだと思われる。

なお、全体として高度成長期以前と比べると、それ以降の地域間格差のレベルは低くなっている。また、ここでは誌面の関係上データを掲げないが、諸外国と比べても、日本の地域間格差の水準は低い(関連図録参照)。

図3 地域間所得格差の推移



注) 年度ベース。

資料) 内閣府 HP 「県民経済計算旧基準計数」、1996 年以降「平成 20 年度県民経済計算」

*参考文献

- [1] The Economist (2011) : Briefing Japan's recovery : June 11th 2011.

*「社会実情データ図録」関連図録

- [1] 図録 4550 「主要国と都道府県の経済規模(GDP)順位」
- [2] 図録 7450 「1人あたり県民所得ランキングと地域間所得格差の推移」
- [3] 図録 8390 「地域格差の国際比較(OECD 諸国)」